

2月の県内景況調査結果の概要

1. 主要指標の前年同月比DI値の動き

4年2月のDI値は8指標中、「売上高」「収益状況」の2指標が小幅ながら上昇。また「雇用人員」は横這いであり、残り5指標においては下落となった。

2. 県内中小企業の景気の現状

解体工事業では需要が好調であり、食料品製造業でも前年より需要が改善の傾向にある様子。またニューノーマルに向けた前向きな取組みに関する声も寄せられた。

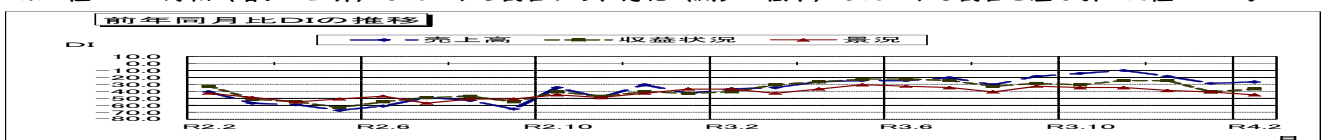
一方、高齢化や外国人労働者不足など慢性化する労働力問題をはじめ、原材料費や燃料価格の高騰にもかかわらず、商品への価格転嫁が困難で収益を圧迫している。また長引く新型コロナウイルスの影響により、部品・資材不足が発生しており、現場の遅れや供給が追いつかない状況の中、ウクライナ情勢も加わり、先行きを不安視する声も多くの業種から寄せられた。

景気は米中貿易摩擦や日韓関係・ウクライナ情勢の悪化など緊迫する国際情勢、また我が国をはじめ世界中で新たな変異株が猛威を振っている新型コロナウイルス問題など国内外経済の下振れリスクが顕著化してきており、一部に持ち直しの動きがあるものの景気の低迷が続いている。県内中小企業においても、更なる景気の悪化に備える必要がある。

最近の主要指標の前年同月比DIの推移

	R3 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R4 1月	2月	前月比 増減
景況	-36.7	-42.9	-36.7	-30.6	-32.7	-34.7	-40.8	-32.7	-34.7	-34.7	-38.8	-40.8	-44.9	-4.1
売上高	-36.7	-34.7	-26.5	-24.5	-24.5	-20.4	-30.6	-18.4	-14.3	-10.2	-18.4	-28.6	-26.5	2.1
収益状況	-40.8	-30.6	-26.5	-22.4	-22.4	-24.5	-32.7	-28.6	-30.6	-24.5	-24.5	-40.8	-36.7	4.1
販売価格	-6.1	4.1	6.1	12.2	18.4	18.4	12.2	18.4	12.2	14.3	18.4	22.4	16.3	-6.1
取引条件	-12.2	-14.3	-16.3	-18.4	-8.2	-12.2	-16.3	-14.3	-6.1	-8.2	-8.2	-16.3	-24.5	-8.2
資金繰り	-24.5	-18.4	-26.5	-20.4	-14.3	-16.3	-14.3	-10.2	-12.2	-16.3	-16.3	-16.3	-20.4	-4.1
設備操業度	-12.2	-12.2	-10.2	-6.1	-6.1	-4.1	-10.2	-6.1	-4.1	2.0	-2.0	-4.1	-10.2	-6.1
雇用人員	-8.2	-6.1	0.0	2.0	-2.0	-10.2	-8.2	-8.2	2.0	-10.2	-2.0	-10.2	-10.2	0.0

※DI値・・・好転（増加・上昇）したとする割合から、悪化（減少・低下）したとする割合を差し引いた値のこと。



[景況関連の報告]

【製造業】

<食料品>

1. 味噌・前年同月比でみその生産量は103.5%、出荷量は102.3%であった。前月比でみその生産量は56.1%、出荷量は51.3%であり、前月に比べて生産量、出荷量ともに大きく落ち込んでいるが、これは前月の年末需要に対する反動で毎年同様の落ち込みとなっている。ただ今年に入ってからコロナウイルスの再拡大の中で生産、出荷共に前年同月比でプラスとなっており、家庭での需要の広がりも考えられ、今後も地道にPR活動を続けていきたい。

2. 漬物・漬物製造業者では前年に比べ販売が上向きになってきているが、消費者の健康志向により漬物自体の販売の先行きに不安を感じている。葉物野菜は前年と変わらない、ニンジン生産者は3月よりの収穫の準備に忙しい。漬物業・農家ともに労働力の不足に悩んでいる。技能実習生の帰国希望者が多く、新規の入国を待ち望んでいる。

<繊維・同製品>

3. 縫製・昨年、一昨年、我々の業種は従来の生産を取りやめ、コロナ感染で緊急事態の医療用ガウン生産に携わっていた。問題は政府からの緊急依頼であるにも関わらず、我々末端の工場に来るまで約5社の会社を通過している事で時間を費やし、また、その5社の内3社は全く衣料関係に関わりのない異業種会社で、それぞれ各社が順々にマージンが取れるということ、末端の我々に依頼が来た時には時間が経ち過ぎ納めるまでの日数も無く、各社にマージンを取られ破格の価格になる仕組みを思い知らされた。

4. 縫製・全国的にコロナによる閉塞感はあるものの、大方の見方として景気復調の期待が大きくなっている感がある。しかし、労働力不足は相変わらず続き、入国請願は緩和されたものの外国人雇用や女性活用を呼びかけても、足踏み状態が続いているなか、弊社においても、自動化による作業効率はまだ期待できていない現状で、労力不足が生産数に影響している現状は依然として続いている。生産については、従前と同じく次月以降分の製品備蓄を中心に展開し、後半に向けて生産効率に注力予定である。原材料費は、ほぼ全取引において値上げ交渉が続いており、原価にかかる負担額が増える模様。

<木材・木製品>

5. 製材・昨春のウッドショック以降、木材価格が高止まりしていることから売上高は増加しているが、原料や燃料も高くなっている分、収益改善にはつながっていない。4月以降の木材価格については、ロシアのウクライナ侵攻に伴う貿易規制の影響が出てくるとされる。
6. 木材・年度末で数量が増えてきた。桧材の単価が減少しつつ、杉材の高騰がみられる。
7. 木材・ウッドショックという言葉は木材の品薄によって値段が上がっていることを示すが、外材は外国の事情で輸入量が左右されるのは仕方がない。しかし国産材については、従来と同様で外材の輸入が少ない分、国産材を増産すればことは足りるはずである。しかしなぜか、少ない。これ以上、数の原理で価格が上昇すると消費者の木材離れが本当に現実化してしまう。

<印刷>

8. 印刷・2月も全体的に売上高や需要の減少傾向が続いている。年度末需要に伴う売上高の増加と需要の回復を期待するところだったが、コロナウイルスオミクロン株の影響でチラシ、ポスター、プログラム等の印刷需要が低迷。更に3月には印刷用紙15%の値上げ、材料費の値上げが控えている。益々ペーパーレス化に拍車をかける環境になってきている。顧客への適正な価値提供と説明で価格を認めてもらう努力が必要である。
9. 印刷・毎年2月はそんなに仕事の多い月ではないが、四国4県のコロナ感染者数の増加を受け更に低調な月になった。2月末に四国4県の組合の理事長が集まって意見交換をしたが、明るい話題はほとんどなかった。追討ちをかけるようにこれから用紙、インキなど印刷関連資材の値上げが行われる。頭の痛い問題だらけだ。

<窯業・土石製品>

10. 生コン・2月は昨年同月と比較して約18%近く減少。降雪や営業日数が少ないことも影響すると思うが、大型工事の減少がそのまま出荷量の減少に直結しているようだ。その他セメント等原材料費の値上げや今後の経営状況を勘案し早急な改善が必要と判断、4月より価格改定することとなった。
11. 生コン・2月の出荷数量は、対前年同月比横這いであった。要因としては、官民での大型工事がないものの、既発注工事の期末追い込みにて前年並みとなった。収益状況については、原材料であるセメント価格の引き上げに続き、骨材などの値上げも同様にメーカーから要請されており、近くセメント価格の引き上げを予定している。

<鉄鋼・金属>

12. 鉄 鋼・業況感に大きな変化はなく全体的に横ばい状況で推移している。なお、オミクロン株によるコロナウイルス感染症の拡大を受けると関連企業での減産等が続き、今後の需要については先行き不透明感があり厳しい状況が予想される。
13. ステンレス・感染者（濃厚接触者）の隔離期間の短縮や療養方法の見直し等、様々な対応も実施されているが、社員の出勤停止に伴う事業活動への影響が懸念される。また、世界的な半導体問題や材料価格の高騰、電気部品・装置部品の長納期化、原油高も継続している中、ウクライナ情勢も加わり先行きの不透明感が増した状態である。一部では改善の兆しも見受けられたが、明るい材料の少ない状況が継続している。

<一般機器>

14. 機械金属・新型コロナウイルス感染者数の再拡大に加え、ウクライナ情勢の悪化等の影響により、営業活動の停滞、半導体不足や原油価格の高騰等から、売上高や引合いなどに厳しい状況が見られ、一部に景況感の持ち直しの動きも見られる一方、今後ますます、先行きが見通せない不透明な経営環境とならないか懸念される。また、需要の停滞をはじめ、原材料価格、輸送費等の高騰、従業員の確保難なども、引き続き、経営上困難な課題として見受けられる。

【非製造業】

<卸売業>

15. 食糧卸・米価低迷。食油、小麦粉等は大幅な値上げが想定される。大きな価格変動は商売には好ましくない。

<小売業>

16. ショッピングセンター・2月の前年対比は売上98.3%、客数94.4%だった。徳島県では2月に入り新規のコロナ感染者が毎日100人以上出ており、本日(3/1)も297人と第1波～第5波の時と比較して想像もしなかった数字になっている。人々の外出頻度が減り、外出時間が短縮される中、98.3%はますますかなと思うがどうか。業種別には食料品が103.6%で、身の回り品101.7%、住居関連95.1%、衣料品80.6%だ。アピカ内には衣料品販売店が6店舗あるが、すべて前年を割っている。これも外出頻度の減少によりオシャレの必要もなくなったのだろうか。
17. 畳小売業・現場が少しずつ仕上がってきた。（ハウスメーカー、工務店など）公共の畳工事は、各所で出ている。一般家庭はコロナの影響大で少ない。
18. 電気機器・照明器具・電気工事材料他、全般的に値上がり傾向が続いており、景況の悪化につながる可能性あり。
19. 機械器具・段々、業界内の供給がより悪化しつつある。

20. 各種商品小売業・催事、イベント等があれば多少、売上・客数増には繋がっているように思える。

21. 石油・原油高騰がコロナ下からの経済回復の重荷になる事態を防ぐことを目的に「燃料油価格激変緩和対策事業」が発動されて約1ヶ月がたったが、国の補助金を上回る元売りからの卸価格上昇分を小売価格に転嫁できていない状況である。このような状況が続くとガソリンスタンド経営の死活問題にもなりかねない。

<商店街>

22. 徳島市・2月に入りコロナ陽性者が増えたことで、外出をためらう人も増えたのか、買物客の数が減っているようだ。飲食店では時短および休んでいるところも数軒ある。

23. 徳島市・徳島でもオミクロン株急増により人出が少ない。元々静かな2月がさらに打撃を受けている。

24. 鳴門市・2月は小売店は特に変わった動きはなかった。

<サービス業>

25. 土木建築業・徳島河川国道事務所2月の動向は、先月と比較して工務課は新直轄工事は新規工事の工事・業務は同程度で一般道改築も同程度。道路管理課は業務・工事等は同程度。交通対策課も先月と同程度。全体的に先月と大差はないが、コロナ対策継続で、役所側職員は5割減のリモート勤務を実施。当組合現場技術員は、在宅勤務orリモート勤務を自主選択。(砂防ではリモート勤務継続)徳島半数、リモート在宅。去年度との比較については、金額的には道路事業・河川事業も全体で減少。コロナ感染予防対策として、対人接触を厳格に抑制、対面会話等禁止、会合はWeb会議がメインで実施されている。

26. 自動車販売整備業・登録車(普通車)の新車登録台数は対前年同月比-27.9%の1,101台、中古車は-11.9%の406台、合計では-24.2%の1,507台であった。軽自動車の新車登録台数は対前年同月比-25.8%の1,058台、中古車-13.6%の389台、合計は-22.8%の1,447台である。登録車・軽自動車の登録台数合計は対前年同月比-23.5%の2,954台と大きく減少。2月度の自動車販売台数の対前年同月比はすべて前年を割り、トータルで23.5%減となった。登録車・軽自動車ともに中古車よりも新車の販売台数が大きく落ち込み、ともに減少率は前年より25%を超えた。日本自動車販売協会連合会と全国軽自動車協会連合会の発表によると、国内の新車販売台数は8カ月連続で前年割れとなっているようだ。長引く自動車メーカーの生産調整で新車供給量が足りず、2月としては記録を確認できる直近30年で最も少ない台数であり、リーマンショックで新車販売が低迷した年も下回っているようだ。収益情報の目安とみている継続検査の台数は、登録車は前年同月より6.2%減、軽自動車は2.1%減となった。今後、専門事業場においては、自動車の高度化により整備に対応できなくなった街の整備工場がディーラーに仕事を流すといった流れも生まれてくるだろう。収益の確保には課題が多い。

27. ビル管理・近年、取引条件がほとんど変化しない中、最低賃金の引上げが続いている。今年は時間単価28円の大幅な上昇であり、契約先に理解を求める活動を推進しているところだ。更に、働き方改革への対応、労働需給の逼迫、社会保険改革法の施行に向けての対応など多くの課題に包まれている状況だ。加えて、2月においてもコロナ（オミクロン株）感染者の著しい増加が続いたことから、ホテル分野のメンテナンス業では、客室稼働の減少及び各種宴会等のキャンセルによるメンテナンス費の大幅な売上減となっている。また病院等の医療施設においても、コロナ感染防止対策による清掃範囲の減少、定期清掃の中止等により、価格見直し（減額）が発生している。これらの分野では、昨年来のコロナ禍で業務が減少したことから、「人手不足感」は軟化として現れている。しかし、このような状況がいつまで続くか分からない中、来るべきコロナ収束後に備え従業員の定着及び補充活動も経営課題として取り組んでいる。以上のほか、病院や高齢者利用施設等においては、管理者と連携し、細心の注意の下で業務を遂行しているところだ。全体としてみると2月分は前年同時期と比べ、新型コロナウイルスの影響のケースを除き、大きな変化はない。しかしながら、現下の新型感染症の発生・感染状況の急激な変化、最低賃金の急激な増額改定などが現実の経営課題となって現れ、これらに対応するべく事業活動に当たっているところだ。

28. 旅行業・コロナ関連で受注がなくなり予約済の分もキャンセルが相次ぎ、さらに厳しい状況となっている。3年目となり資金繰りもさらに悪化している。自己の努力ではどうすることも出来ない。もう限界という会員も多数いる。

<建設業>

29. 建設業・西日本建設業保証(株)徳島支店によると、令和3年度の県下の公共事業の2月単月の発注状況は、請負額において全体で対前年比約28.8%の減となっている。そして2月末の累計では8.7%減となっている。国や市町村は減少し、県が累計で3.5%増加している。住宅着工は、1月は、対前年比0.6%減となり、令和3年度1月末現在では7.3%減となっている。資材では、1月の価格では普通鋼板（厚板）が対2021.4比で53.9%増、杉正角では100%増(2倍)となっており、工事に影響が出てきている。また、生コンが4月以降値上げする動きがある。

30. 板金工事業・先月同様、利益率は下がっている状況である。その上、副資材の値上がりもあって対応に苦慮している。

31. 鉄骨・鉄筋工事業・ほぼ前月と変わらないが、材料の値上がりと受注単価が厳しくなっており、今後は収益状況が悪化になりそうだ。

32. 解体工事業・公共工事との発注の活況及び民間大型店舗等についても活況である。地区別に見ると解体工事現場については斑模様である。

33. 電気工事業・新設住宅口数は126件であり、対前年比90.0%と減少した。

<運輸業>

34. 貨物運送業・先月に続き営業日数の少ない今月も、オミクロン株の影響で荷動きは少なく低調に推移。また軽油単価は1月比で平均 約4円弱の値上りとなったが、運賃の値上げは改善されておらず、九州方面は関西・関東と比べ特に低価格となっている旨。厳しい経営状況が続いている。

35. 貨物運送業・燃料高騰の影響が非常に大きく、対策として燃料サーチャージ制度の導入を検討する事業者も出できたが、荷主も原材料高騰で苦しい時でなかなか運賃の値上げを切り出せずにいる事業者が多く厳しい状況が続いている。燃料油価格激変緩和措置で、石油元売りへの補助金だけでは不十分で、ガソリン税を一時的に引き下げる、トリガー条項の凍結を解除してほしいとの国への要望が多い。